

あいさつ / Message

当社は1973年(昭和48年)に地質調査・資源調査をメインとした地質総合コンサルタントとして創業いたしました。おかげさまで2023年(令和5年)には創業50周年を迎えることができました。

創業当時から北海道の地盤に精通した技術者を揃え「よりよい調査で住みよい国土」をモットーに高い技術力を備えたコンサルタントとして歩んでまいりました。その後の社会環境変化や顧客ニーズへの対応に応えるために、業務範囲を環境調査や土木設計にも拡大し、現在に至っております。

21世紀に入ると、我が国においては大きく社会情勢は変化して、経済成長に順応した国土開発事業から、自然環境に配慮し、精神的快適性を求められる事業への転換がなされました。

その一方で、地球温暖化現象が一端とも考えられる多発する豪雨災害、地盤の脆弱性が問われる我が国ならではの地震災害での早急な対応が求められています。また、新たなエネルギー資源の確保問題についても避けて通れません。

当社がある北海道は、雄大な自然と豊かな大地の恵みを考慮したときに、より重要性が高まることが期待されます。当社は自然現象・社会情勢のニーズにしっかりと適応し、誠実性を持った建設コンサルタントとして、活動に取り組んでゆく所存であります。



代表取締役社長 渡辺 均

会社概要 / Company overview

株式会社ユニオン・コンサルタント

設立 昭和48年(1973年)12月19日

創業 昭和49年(1974年)4月

資本金 2,300万円

所在地 〒001-0045
札幌市北区麻生町7丁目3-12

TEL/FAX TEL 011-746-8281 FAX 011-746-8284

代表者名 代表取締役社長 渡辺均

登録・許可 建設コンサルタント 建06-1613号
・地質部門・土質及び基礎部門・河川、砂防及び海岸・海洋部門
地質調査業 質04-78号
測量業 第(12)-6039号
建設業北海道知事許可(般-7)石第05671号 さく井工事
土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 2003-01000-3001
ISO 9001:2015(JIS Q 9001:2015登録)



私たちについて / Corporate philosophy



創業者の齋藤昌之は「より良い調査ですみよい国土」を提唱しました。先達の努力ですみよい国土が形成されましたが、最近の気候変動はこれまでの成果を壊す勢いで進んでいます。私たちは、いまくらしのある「ここ」を持続するお手伝いをします。

北海道には特有の気象条件、地形地質、地理的特徴があります。私たちは北海道の企業として、地域の特徴を理解し、最適解を提案します。

私たちは、『お客さま』『人びと』『自然』に、誠実に向き合います。私たちは、正しい情報に基づき判断し、正しい成果を提供します。私たちは、『人びと』に分け隔てなく接します。

沿革 / Corporate History

1973年(昭和48年)12月	設立 資本金 500万円
1974年(昭和49年)1月	建設コンサルタント業 登録
同年 3月	測量業 登録
同年 4月	創業
同年 4月	齋藤昌之 代表取締役に就任
同年 4月	本社移転 札幌市北区北13条西3丁目 十三条ビル
1977年(昭和52年)11月	地質調査業 登録
1978年(昭和53年)9月	資本金1,000万円に増資
1985年(昭和60年)3月	建設業(さく井)登録
1986年(昭和61年)11月	資本金1,500万円に増資
1987年(昭和62年)4月	株式会社朔ポーリング 設立
1988年(昭和63年)1月	有限会社石狩地工 設立
1988年(昭和63年)7月	資本金2,300万円に増資
1989年(平成元年)8月	本社移転 札幌市北区麻生町7丁目3番12号
2000年(平成12年)12月	ISO9001 認証登録
2003年(平成15年)6月	河野純一 代表取締役に就任
2004年(平成16年)8月	有限会社石狩地工 解散
2006年(平成18年)3月	株式会社朔ポーリング 解散
同年 3月	石狩作業センター 開設
2016年(平成28年)6月	関根幸博 代表取締役に就任
2022年(令和4年)12月	川崎地質株式会社グループに参入
2024年(令和6年)6月	渡辺均 代表取締役社長に就任

有資格者 / Licensed professionals

技術士	RCCM	その他
[応用理学]地質 4名	河川、砂防及び海岸・海洋 2名	測量士 5名
[建設]河川、砂防及び海岸・海洋 1名	道路 1名	一級土木施工管理技士 2名
[建設]道路 1名	森林土木 1名	一級さく井技能士 2名
[建設]土質及び基礎 1名	地質 1名	地質調査技士 6名
総合技術監理 (応用理学・地質) 1名	土質および基礎 3名	地質情報管理士 3名
	鋼構造及びコンクリート 1名	環境計量士(濃度) 1名
	建設環境 1名	土壌汚染調査技術管理者 1名
		地すべり防止工事士 2名



地質(岩盤)調査

地質調査は地球の健康診断

地質・土質調査解析部門



液状化、軟弱地盤解析



原位置試験



土質調査



各種物理探査、検層



港湾地盤調査



トンネル先進ボーリング



地下水観測



地表地質踏査



室内試験(土質・岩石)

この部門は社会を支えるインフラストラクチャーの基盤を調査しています。道路や橋、ダム、建物などを造る前に地質調査をして基礎地盤の種類や性質、特性などを正確に判断することが主な業務です。実際には直接目に見えない部分を探るため、調査内容を裏付けるために地形図・空中写真等の判読に基づいて、現地の地形判読をしてから業務に臨みます。ボーリング調査の現場では採取された土・岩盤試料(コア)を原位置での物性値と併せてリアルタイムで観察・報告をし、調査対象の特性や地盤状況に応じた十分な調査をします。時にはボーリング調査中に問題点や不足点が発覚することがあるため、迅速に他アプローチ(原位置試験・土質試験)を提案・実施をして設計・施工に問題が生じないように調査を進めます。地質調査は、安心・安全なインフラ整備につながる重要な業務です。どんな調査でも、人々の生活の下支えに直結するため、責任感を持って日々取り組んでいます。

地表踏査 / ボーリング調査 / 土質試験・岩石試験 / 物理探査 / 地質解析



井戸掘削工事



地球も人間も、最も大切なのは「水」

さく井・水資源調査開発部門

さく井とは、主に温泉や井戸の掘削をさす言葉です。弊社では地下水を利用するためのボーリング調査や実際の井戸掘削を手がけ、さらにポンプ等の揚水設備を設置する工事等を手がけております。通常地質調査のボーリングとは異なり、利用用途に適した口径を選定し、地層の水通しの良さなどを検討したうえで井戸として仕上げます。また、事前に既往の文献や近傍のデータなどから、地下水開発の可能性や井戸深度などを検討し、適切な仕上げ方法の御提案・施工を行ってまいります。農業用水や飲用、近年では地下水を利用した融雪用の井戸や融雪槽の施工までを行っております。また、弊社では、既存井戸や揚水設備の不調の際に、原因調査・点検やポンプの交換・メンテナンスのほか水質検査なども行っております。地球も人間も「水」なしには保つことができません。水資源調査は、国土を将来にわたって存続させるための根幹なのです。



温泉開発



井戸メンテナンス工事



水文調査



地下水調査

井戸掘削工事 / 井戸メンテナンス工事 / 温泉開発 / 地下水調査 / 水文調査



普通河川の沈砂池整備



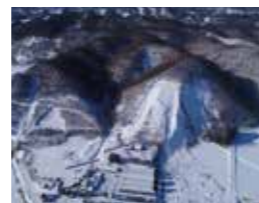
地すべり調査・観測



目指すのは、安心が続く社会基盤

設計・対策計画業務部門

私たちは、土木設計エンジニアとして確かな技術で、地域の安全と暮らしを守ることを使命としています。設計・対策計画部門は、積雪寒冷など北海道特有の気象・地質条件を踏まえ、地質技術力を核に公共インフラ価値を最大化する“社会資本の設計者”です。測量・地質から道路・河川・法面・治山に至るまで、一貫して社会が必要とする最適解を提示します。斜面防災設計では、地質調査に基づくリスク評価と安定検討に強みを持ち、的確な対策工を計画します。あわせて、道路・防災構造物の設計を主領域とし、地域のインフラ更新・長寿命化に貢献しています。河川・砂防/治山分野では、溪流保全工、治山ダム設計、施設の健全度評価、土砂災害対策計画まで幅広く対応。さらに道路・交通改良では、交差点改良や歩行者空間整備を通じて、安全性と利便性の向上を目指しています。北海道の厳しい自然と向き合い、次の世代に引き継ぐべき安全で強靱な国土を守ります。



大規模地震の災害復旧



高盛土擁壁の改築



谷地盛土上の擁壁改修



都市急河川の護岸整備

リスクを見逃さない一貫した調査力

地すべり・地盤防災部門



道路防災調査



動態観測



砂防、急傾斜地対策調査

最近、各地で豪雨による地盤災害が多くなっています。この部門は地すべりや斜面崩壊、土砂崩れについて調査を行ってリスクを評価し、対策を検討します。現場は急斜面であることが多く、資機材搬入はモノレールを設置して行うことが多いです。調査は高品質ボーリングにより破碎の程度や変質、風化の程度、粘土化部を詳細に観察することを軸とし、これら特徴を見逃さないよう調査をします。地すべり調査は地下水の動きが重要であるため、ボーリング孔を利用して地下水流動を把握する試験を実施します。また、地中内部の変動を観測できる計測器や地下水位の変化を観測するセンサーを設置して定期的に観測することも重要です。これにより月～年単位で変動値を観測し、累積性の有無を確認しています。弊社では調査・設置・観測・解析作業を一貫して実施し、国土保安や安全・安心な社会の実現に寄与します。

道路・構造物設計 / 森林土木施設設計 / 河川護岸・構造物設計 / 軟弱地盤対策設計 / 道路防災設計 / 地すべり対策設計

地表踏査 / ボーリング調査 / 土質試験・岩石試験 / 物理探査 / 地質解析



UAV 写真測量・解析

激甚化する自然災害ドローンは不可欠

ドローン調査・測量業務部門



UAV レーザ測量・解析



用地測量



UAV 写真・動画撮影



山腹・溪間測量



地形・路線測量

ドローンを活用した測量・調査業務では、UAVレーザ測量 (LiDAR) や写真測量、動画撮影を用い、広範囲かつ複雑な地形や構造物のデータを高精度で取得。迅速で正確な3Dモデルを作成することが出来、従来の測量に比べ危険箇所やアクセス困難な地域でも安全に測量を実施可能となりました。

技術面では、LiDARや写真測量による高精度地形モデルを作成し、UAV写真測量マニュアルに準拠した解析を行います。さらに、自動飛行プログラムやAIによるデータ解析を活用することで、リアルタイムで地形変化を把握することが可能です。災害時には、ドローンによる迅速な地形情報収集が復旧計画の基盤となり、安全で効率的な国土整備を支える重要な手段となっています。土木分野におけるドローンの活用は、社会的に大きな意義を持っています。

UAVレーザ測量・解析 / UAV 写真測量・解析 / UAV 写真・動画撮影 / 用地測量 / 地形・路線測量 / 山腹・溪間測量 用地測量



地中レーダー (防空壕調査)

確かな調査力で環境インフラを維持

環境調査・点検維持管理部門

当部門は、環境リスクの見える化と社会インフラの健全化を一体で担っています。

① 土壌汚染調査では、地質調査と併せてVOCs・油分等を評価。② 重金属分析は、土壌・地質・河川底質の安全性を精査します。③ 地中レーダ探査により、埋設物や空洞を非破壊で把握し、道路・堤防などの維持管理に活用。④ 水質調査は、河川・地下水の化学分析や微量成分のモニタリングを実施。⑤ 自然環境調査では、動植物・生態系への影響を評価し、保全・再生策を提案します。さらに、⑥ 橋梁点検、⑦ 道路防災点検で劣化・変状・災害リスクを診断。調査—評価—対策立案—モニタリングまで一貫対応し、確かな調査で維持管理と環境配慮型のインフラ更新を支援しています。



河川環境調査



魚道調査



夜間橋梁点検 (鉄道上)



河川・湖沼環境調査

土壌汚染対策 / 環境調査 / 構造物点検 / メンテナンス